

議案第97号

令和6年度西脇市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和6年度西脇市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和6年度西脇市水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業収益	1,119,745	184	1,119,929
第2項 営業外収益	256,577	184	256,761

支 出

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	1,138,692	△996	1,137,696
第1項 営業費用	1,091,028	△996	1,090,032

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 491,788千円は、当年度分消費税資本的収支調整額37,371千円及び過年度分損益勘定留保資金 454,417千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 485,211千円は、当年度分消費税資本的収支調整額37,364千円及び過年度分損益勘定留保資金 447,847千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	54,367	△346	54,021
第3項 負担金	4,366	△346	4,020

支 出

(単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	546,155	△6,923	539,232
第1項 建設改良費	428,775	△6,923	421,852

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)
 第4条 予算第8条第1号中「47,165千円」を「39,246千円」に改める。

令和6年12月19日

西脇市長 片山象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表

1 令和6年度西脇市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既 予 決 額	補 予 正 額	計	補 正 予 定 額 説 明		備 考
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	1,119,745	184	1,119,929			
	2 営業外収益	256,577	184	256,761			
	2 負 担 金	1,044	184	1,228	一 般 会 計 負 担 金	184	
合	計	1,119,745	184	1,119,929			

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既 予 決 額	補 予 正 額	計	補 正 予 定 額 説 明		備 考
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	1,138,692	△ 996	1,137,696			
	1 営業費用	1,091,028	△ 996	1,090,032			
	1 原 水 及 び 浄 水 費	382,912	493	383,405	給 料	310	
					手 当 等	195	
					法 定 福 利 費	△ 12	
	2 給 水 及 び 配 水 費	80,940	△ 80	80,860	給 料	61	
					手 当 等	△ 164	
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	23	
					法 定 福 利 費	△ 3	
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3	
	3 業 務 及 び 総 係 費	75,452	△ 1,409	74,043	給 料	△ 369	
					手 当 等	△ 832	
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	66	
					法 定 福 利 費	△ 286	
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	12	
合	計	1,138,692	△ 996	1,137,696			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 決 額	補 予 定 正 額	計	備 考
1	資本的収入	54,367	△ 346	54,021	
	3 負担金	4,366	△ 346	4,020	
	2 他 会 計 金 負 担 金	1,216	△ 346	870	
合	計	54,367	△ 346	54,021	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 決 額	補 予 定 正 額	計	備 考
1	資本的支出	546,155	△ 6,923	539,232	
	1 建設改良費	428,775	△ 6,923	421,852	
	5 職 員 費	15,175	△ 6,923	8,252	
合	計	546,155	△ 6,923	539,232	

2 令和6年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)
計

	既決予定額	補正予定額	
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 35,247	1,179	△ 34,068
減価償却費	547,572	0	547,572
固定資産除却額等	4,001	0	4,001
退職給付引当金の増減額	△ 1,394	0	△ 1,394
賞与引当金等の増減額	103	△ 409	△ 306
貸倒引当金の増減額	840	0	840
長期前受金戻入額等	△ 212,427	0	△ 212,427
受取利息及び受取配当金	△ 2	0	△ 2
支払利息	19,091	0	19,091
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,556	8	△ 5,548
未払金の増減額	△ 24,421	△ 88	△ 24,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 31	0	△ 31
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0	0	0
小 計	292,529	690	293,219
利息及び配当金の受取額	2	0	2
利息の支払額	△ 19,091	0	△ 19,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,440	690	274,130
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 391,404	6,916	△ 384,488
国庫補助金による収入	25,000	0	25,000
消火栓新設負担金による収入	3,150	0	3,150
他会計負担金による収入	1,216	△ 346	870
固定資産売却による収入	1	0	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1,886	0	△ 1,886
未収金の増減額 (△は増加)	19,325	0	19,325
未払金の増減額	15,143	0	15,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,455	6,570	△ 322,885
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	17,200	0	17,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 115,494	0	△ 115,494
投資有価証券満期償還による収入	7,800	0	7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,494	0	△ 90,494
資金増加額	△ 146,509	7,260	△ 139,249
資金期首残高	867,407	0	867,407
資金期末残高	720,898	7,260	728,158

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	4	82	15,637	8,283	24,002	7,010	31,012
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,856	2,462	6,318	1,916	8,234
	合 計	—	5	82	19,493	10,745	30,320	8,926	39,246
補正前	損益勘定 支弁職員	—	4	82	15,635	8,995	24,712	7,296	32,008
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	7,190	4,455	11,645	3,512	15,157
	合 計	—	6	82	22,825	13,450	36,357	10,808	47,165
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	2	△ 712	△ 710	△ 286	△ 996
	資本勘定 支弁職員	—	△ 1	0	△ 3,334	△ 1,993	△ 5,327	△ 1,596	△ 6,923
	合 計	—	△ 1	0	△ 3,332	△ 2,705	△ 6,037	△ 1,882	△ 7,919

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	360	0	1,297	780	0
	補正前	858	0	1,980	780	0
	比 較	△ 498	0	△ 683	0	0
職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後	7,848	83	336	40	1
	補正前	9,170	185	336	140	1
	比 較	△ 1,322	△ 102	0	△ 100	0

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	3	82	12,637	6,995	19,714	6,146	25,860
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,856	2,462	6,318	1,916	8,234
	合 計	—	4	82	16,493	9,457	26,032	8,062	34,094
補正前	損益勘定 支弁職員	—	3	82	12,945	7,902	20,929	6,420	27,349
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	7,190	4,455	11,645	3,512	15,157
	合 計	—	5	82	20,135	12,357	32,574	9,932	42,506
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	△ 308	△ 907	△ 1,215	△ 274	△ 1,489
	資本勘定 支弁職員	—	△ 1	0	△ 3,334	△ 1,993	△ 5,327	△ 1,596	△ 6,923
	合 計	—	△ 1	0	△ 3,642	△ 2,900	△ 6,542	△ 1,870	△ 8,412

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	360	0	1,208	780	0
	補正前	858	0	1,920	780	0
	比 較	△ 498	0	△ 712	0	0
職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後	6,673	59	336	40	1
	補正前	8,161	161	336	140	1
	比 較	△ 1,488	△ 102	0	△ 100	0

※1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	1	0	3,000	1,288	4,288	864	5,152
	合 計	—	1	0	3,000	1,288	4,288	864	5,152
補正前	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,690	1,093	3,783	876	4,659
	合 計	—	1	0	2,690	1,093	3,783	876	4,659
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	310	195	505	△ 12	493
	合 計	—	0	0	310	195	505	△ 12	493

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		補正後	0	89	0	1,175	24
	補正前	0	60	0	1,009	24	0
	比 較	0	29	0	166	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,642	給与改定に伴う 増減分	293		給与改定の状況 給料の改定率 1.76% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 3,935	定数減による減 分 △ 2,575千円 異動による増減 分 △ 840千円 その他の増減分 △ 520千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 4人 0人 4人 補正前 4人 1人 5人 増 減 0人 △1人 △1人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 1人 退 職 2人
職員手当	△ 2,900	その他の増減分	△ 2,900	給与改定に伴う 増減分 267千円 その他の増減分 △ 3,167千円	期末勤勉手当の改正 12月期 期末手当 1.225月分→1.275月分 12月期 勤勉手当 1.025月分→1.075月分 年間支給割合 4.500月分→4.600月分

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	310	給与改定に伴う 増減分	249		給与改定の状況 給料の改定率 9.26% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	61	その他の増減分 61千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 1人 0人 1人 補正前 0人 1人 1人 増 減 1人 △1人 0人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 1人 退 職 1人
職員手当	195	その他の増減分	195	給与改定に伴う 増減分 128千円 その他の増減分 67千円	期末勤勉手当の改正 12月期 期末手当 1.225月分→1.275月分 12月期 勤勉手当 1.025月分→1.075月分 年間支給割合 4.500月分→4.600月分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和6年12月1日現在）

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額（円）	352,300
	平均給与月額（円）	417,452
	平均年齢（歳）	52.78
給 与 改 定 前	平均給料月額（円）	346,025
	平均給与月額（円）	410,617
	平均年齢（歳）	52.78

イ 初任給（給与改定後）

区 分	行 政 職 （円）	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職（円）
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数（人）	構 成 比（％）
令和6年12月1日現在	8 級		
	7 級	1	25.0
	6 級		
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 課 長 主 幹	課 長 補 佐	主 査	主 任	上 級 職 員	一 般 職 員	そ の 他

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 行 政 職
補	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
正 後	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	2
		5 号 給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)		50.0	50.0

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和6年12月1日現在)(%)	0.00
代表的な特殊 勤務手当の名称	-

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 令和6年度西脇市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	ア 土 地	264,702,326
	イ 建 物	474,585,423
	減価償却累計額	△ 145,189,522
	ウ 構 築 物	20,380,428,100
	減価償却累計額	△ 10,241,962,175
	エ 機 械 及 び 装 置	3,100,027,561
	減価償却累計額	△ 2,432,212,802
	オ 車 両 運 搬 具	19,017,292
	減価償却累計額	△ 17,346,690
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	67,458,079
	減価償却累計額	△ 50,187,553
	キ 建 設 仮 勘 定	37,492,911
	有形固定資産合計	11,456,812,950
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	ア 電 話 加 入 権	424,200
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	19,398,697
	無形固定資産合計	22,762,837
	固 定 資 産 合 計	11,479,575,787
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 預 金	728,158,460
	(2) 未 収 金	106,760,787
	貸 倒 引 当 金	△ 2,018,666
	(3) 貯 蔵 品	11,709,890
	(4) そ の 他 流 動 資 産	0
	流 動 資 産 合 計	844,610,471
	資 産 合 計	12,324,186,258

(単位 円)

				負債の部			
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	ア	建設改良費等の財源に	充てるための企業債	計	977,015,968		
		企業債	合	計		977,015,968	
(2)	引	当	金	計			
	ア	退職給付引当金	合	計	50,729,000		
		引当金	合	計		50,729,000	
		固	定	負	債	合	
						計	
						1,027,744,968	
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	ア	建設改良費等の財源に	充てるための企業債	計	115,495,063		
		企業債	合	計		115,495,063	
(2)	未	払	金	計		140,022,460	
(3)	前	受	金	計		0	
(4)	引	当	金	計			
	ア	退職給付引当金	合	計	0		
	イ	賞与引当金	合	計	2,400,000		
	ウ	法定福利費引当金	合	計	487,000		
		引当金	合	計		2,887,000	
(5)	そ	の	他	流	動	負	
					債	計	
						104,487	
						258,509,010	
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	9,890,661,470	
(2)	収	益	化	累	計	△ 5,384,315,518	
	繰	延	収	益	合	計	4,506,345,952
						5,792,599,930	
	負	債	合	計			
				資本の部			
6	資	本	金	計			
(1)	自	己	資	本	金		
	ア	固	有	資	本	301,827,719	
	イ	出	資	本	金	2,214,546,381	
	ウ	組	入	資	本	4,258,667,688	
		自	己	資	本	金	合
						計	
						6,775,041,788	
						6,775,041,788	
7	剰	余	金	計			
(1)	資	本	剰	余	金		
	ア	工	事	負	担	59,309,870	
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	
	ウ	そ	の	他	資	本	剰
						余	
						金	
						計	
						39,126,381	
						106,642,350	
(2)	利	益	剰	余	金		
	ア	利	益	積	立	金	0
	イ	当	年	度	未	処	理
						欠	
						損	
						金	
						計	
						350,097,810	
						△ 350,097,810	
						△ 243,455,460	
	資	本	合	計		6,531,586,328	
	負	債	資	本	合	計	12,324,186,258

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,267千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は1,395千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,466千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は501千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は978千円である。